



平成 19 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 19 年 1 月 12 日

上場会社名 : 株式会社ジャパン

(コード番号 7 4 9 8 東証・大証第 2 部)

(URL <http://www.japan-ds.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 池田 博之

TEL (06) 6203-7777

責任者役職・氏名 取締役経理部長 坂本 茂男

1. 平成 19 年 2 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

当社は、平成 18 年 2 月 17 日開催の臨時株主総会において決算期を毎年 8 月 3 1 日から毎年 2 月末日に変更いたしました。従って、前期は 6 ヶ月決算となっており、前年同期は存在しないため、記載しておりません。

(1) 経営成績の進捗状況

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	54,603	-	1,736	-	2,030	-	1,013	-
(参考)平成 18 年 2 月期(6 ヶ月)	35,217	-	970	-	1,082	-	135	-

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	74.22			
(参考)平成 18 年 2 月期(6 ヶ月)	12.92			

(注) 期中平均株式数 19 年 2 月期第 3 四半期 13,650 千株 18 年 2 月期 10,521 千株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

事業全般の概況

当第 3 四半期(平成 18 年 3 月 1 日から平成 18 年 11 月 30 日)におけるわが国経済は、輸出に支えられた企業部門の好調により景気は引き続き回復基調をたどり、「いざなぎ景気」を超えました。しかしながら個人消費は盛り上がり欠き、好調さの実感が伴わず、長引く原油価格の高騰、それに伴う原材料の値上がりによる企業業績の悪化、米国経済の減速、さらには量的金融緩和政策の解除による金利上昇など多くの懸念が顕在化しつつあり、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、再編・淘汰がさらに加速する一方、同業種・異業種企業との競争も一層激化し、既存店の客数・客単価が下落するなど引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような厳しい経営環境下、「スギとジャパンで日本一 - 新生へのイノベーション - 」のスローガンのもと、「8 & 4 PLAN - 売上高 800 億円、経常利益 40 億円(社内目標) - 」の中期経営計画を策定し、会社を挙げて推進してまいりました。

具体的にはスギ薬局と当社のコラボレーションを積極的に推進し、「健康」と「美」関連商品(以下 H & B C という。)の拡充による客層の拡大、値入率の向上、スギ薬局の P B 商品の導入、購買品の共同購入によるコストカット等、スギ薬局とのシナジーの実現を追及するとともに、棚

卸ロス率の低減、財務体質の強化、人事制度の拡充や物流の改革等に努めました。

これらの政策をより一層強力に推し進めるべく、当社はスギ薬局の完全子会社化の決定をいたしました。

これは「両社の提携をより一層強化し、相互のノウハウ等の共有化などを一体的に進めることが、相互の事業基盤が拡充、強化され両社の企業価値を高め、そして戦国時代の小売業界に勝ち残る最適な方法」と判断したことによるものであります。

また品揃えを特化した「スギ+ジャパン」業態のドラッグジャパンを加古川市及び大阪狭山市に新規出店いたしました。一方、業績回復力の乏しい店舗は経営資源の有効活用を図るため撤収しました。

これにより関西圏で2店舗出店し、関西圏で2店舗、関東圏で1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当四半期末の店舗数は143店舗となりました。

これらにより、売上高は54,603百万円となりました。一方、売上総利益率は棚卸ロス率の改善、値入率の向上、物流の効率化等が奏功し20.0%となり、売上総利益は10,902百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は諸経費を圧縮したことなどにより、売上高比16.8%の9,166百万円で、営業利益は1,736百万円となりました。

次に前事業年度において、スギ薬局の新株予約権行使による調達資金を借入金の返済に充当した結果、無借金経営となり支払利息はほぼゼロとなったことなどにより、経常利益率は3.7%となり、経常利益は2,030百万円、当期純利益は1,013百万円となりました。

損益計算書科目の状況

売上高、売上原価及び売上総利益

当四半期においては、大型家電等の回転率の低い商品の取扱を縮小し、食品や日用雑貨に注力いたしました。このため、食料品の構成比が前事業年度より2ポイント増加し、売上高は54,603百万円となりました。

一方、売上総利益率は値入率の向上施策やロス率の改善等により前事業年度より0.1ポイント改善し20.0%となり、売上総利益は10,902百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、経費削減に加え新規出店が2店舗にとどまり、減価償却費やリース料が減少しました。また、テナントを導入することにより、地代家賃の負担を圧縮した結果、販売管理費比率が前事業年度と比較し0.3ポイント低下し、営業利益は1,736百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、店舗の余剰スペースにテナント誘致を推し進めた結果、賃貸収入が増加しました。また、営業外費用は借入金を全て返済したことにより、支払利息がなくなりました。これらにより、経常利益は売上高比3.7%の2,030百万円と計画を上回りました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,801百万円、四半期純利益は売上高比1.9%の1,013百万円と、計画を上回る実績を上げることができました。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 2 月期第 3 四半期	31,744	20,107	63.3	1,473.10
(参考) 平成 18 年 2 月期	29,320	19,369	66.1	1,418.99

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

資産、負債、資本の状況

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が 2,288 百万円増加したこと等により 3,003 百万円増の 12,046 百万円となりました。

固定資産

有形固定資産は、中間会計期間において減損損失を追加計上したこともあり、前事業年度末に比べ 387 百万円減の 14,607 百万円となりました。

一方、投資その他の資産は差入保証金が 112 百万円減少したこと等により 187 百万円減の 4,618 百万円となり、固定資産合計は 579 百万円減の 19,697 百万円となりました。

負債の部

前事業年度末と比べ買掛金が 1,951 百万円、未払法人税が 591 百万円、賞与引当金が 184 百万円増加しましたが、短期借入金が 1,000 百万円減少したこと等により、流動負債は 1,705 百万円増の 10,838 百万円となりました。

一方、固定負債は 19 百万円減の 798 百万円となり、負債合計は 1,685 百万円増の 11,636 百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は前事業年度末に比べ 738 百万円増の 20,107 百万円となり、自己資本比率は 63.3%となりました。

2 . 平成 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

業績予想の見直しは行っておりません。

四半期財務諸表

1. 要約四半期貸借対照表

期 別 科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末) 平成18年11月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	4,114		1,826	
2. 売掛金	205		157	
3. たな卸資産	7,043		6,356	
4. その他	682		703	
貸倒引当金	-		0	
流動資産合計	12,046	37.9	9,043	30.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	3,845		4,025	
2. 土地	10,303		10,519	
3. その他	458		449	
有形固定資産合計	14,607		14,995	
(2) 無形固定資産	471		475	
(3) 投資その他の資産				
1. 差入保証金	3,631		3,743	
2. その他	1,059		1,120	
貸倒引当金	72		57	
投資その他の資産合計	4,618		4,806	
固定資産合計	19,697	62.1	20,276	69.2
資産合計	31,744	100.0	29,320	100.0

期 別 科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末) 平成18年11月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年2月28日現在	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
	(負債の部)			
流動負債				
1.買掛金	8,986		7,034	
2.短期借入金	-		1,000	
3.未払法人税等	750		159	
4.賞与引当金	304		120	
5.その他	796		818	
流動負債合計	10,838	34.2	9,132	31.1
固定負債	798	2.5	818	2.8
負債合計	11,636	36.7	9,950	33.9
(資本の部)				
資本金	-		6,454	22.0
資本剰余金	-		8,848	30.2
利益剰余金	-		4,058	13.9
その他有価証券評価差額金	-		12	0.0
自己株式	-		4	0.0
資本合計	-		19,369	66.1
負債及び資本合計	-		29,320	100.0
(純資産の部)				
株主資本				
1.資本金	6,454		-	
2.資本剰余金	8,848		-	
3.利益剰余金	4,798		-	
4.自己株式	4		-	
株主資本合計	20,096	63.3	-	
評価・換算差額等	11	0.0	-	
純資産合計	20,107	63.3	-	
負債,純資産合計	31,744	100.0		

2. 要約四半期損益計算書

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第1四半期)		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成18年3月1日 至平成18年11月30日		自平成17年9月1日 至平成18年2月28日	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	54,603	100.0	35,217	100.0
売 上 原 価	43,701	80.0	28,213	80.1
売 上 総 利 益	10,902	20.0	7,003	19.9
販売費及び一般管理費	9,166	16.8	6,033	17.1
営 業 利 益	1,736	3.2	970	2.8
営業外収益	550	1.0	361	1.0
営業外費用	255	0.5	250	0.7
経 常 利 益	2,030	3.7	1,082	3.1
特別利益	85	0.2	27	0.0
特別損失	313	0.6	960	2.7
税金等調整前四半期 (当期)純利益	1,801	3.3	148	0.4
税金費用	788	1.4	284	0.8
四半期純利益 又は当期純損失	1,013	1.9	135	0.4

3. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

[簡便な手続の内容]

たな卸資産は継続記録に基づく帳簿たな卸によっております。

賞与引当金および退職給付引当金等負債性引当金の計算は簡便的な方法を採用しております。

法人税等の計算は簡便的な方法を採用しております。

商品別販売の状況

期別 商品別	当四半期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		前事業年度 自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
家電製品	2,589	4.7	2,304	6.5
日用雑貨	14,044	25.7	8,968	25.5
スポーツレジャー用品	6,208	11.4	4,048	11.5
DIY 用品	868	1.6	638	1.8
食料品	29,448	53.9	18,284	51.9
その他	1,443	2.7	973	2.8
合計	54,603	100.0	35,217	100.0

以 上